



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月7日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6370 URL <https://www.kurita.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 江尻 裕彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 晋一 TEL 03(6743)5054
四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 2023年11月29日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	188,363	17.2	18,061	8.7	18,287	11.9	12,749	△0.3	12,595	1.7	26,185	2.5
2023年3月期第2四半期	160,680	18.8	16,611	11.6	16,346	10.8	12,789	107.5	12,379	117.0	25,542	285.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	112.05	—
2023年3月期第2四半期	110.15	—

（参考）税引前四半期利益 2024年3月期第2四半期 18,183百万円（3.8%） 2023年3月期第2四半期 17,509百万円（56.9%）

（注）事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	528,760	317,606	315,697	59.7
2023年3月期	501,538	295,759	293,975	58.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	39.00	—	39.00	78.00
2024年3月期	—	42.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	42.00	84.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	10.3	40,000	3.7	39,700	36.6	28,000	39.1	249.06

（参考）税引前利益 通期 39,200百万円（30.0%）

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	116,200,694株	2023年3月期	116,200,694株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,767,991株	2023年3月期	3,799,739株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	112,412,402株	2023年3月期2Q	112,387,638株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2024年3月期2Q 220千株、2023年3月期 244千株）が含まれております。また、自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期2Q 235千株、2023年3月期2Q 244千株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(社債)	17
(金融収益)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

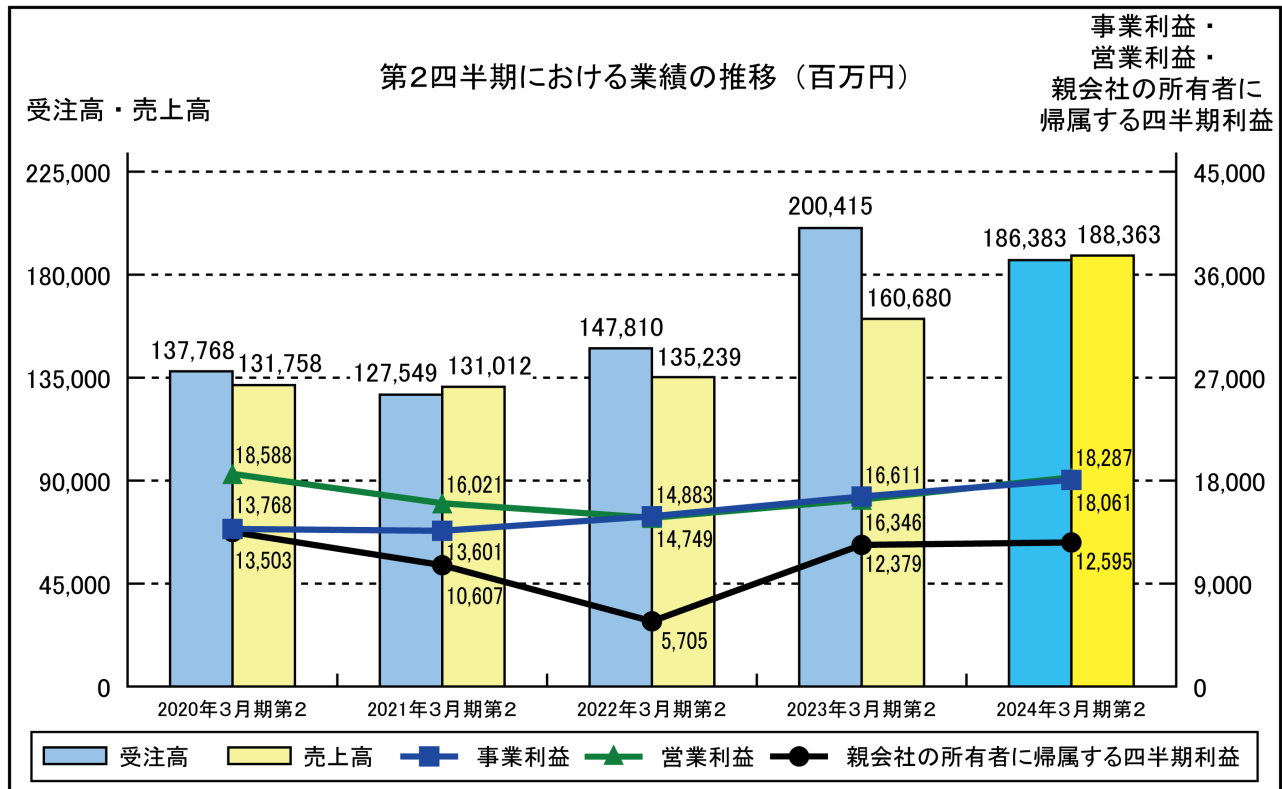
1) 当第2四半期の概況(2023年4月1日～2023年9月30日)

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、物価上昇や金融引き締めによる影響で一部の地域において弱さがみられたものの、持ち直しの動きが続きました。国内では、製造業の生産活動は、原材料等の供給制約の解消が進み、一部に増産の動きがみられたものの、半導体関連需要や輸出が低迷するなど回復の動きが鈍化しました。設備投資は、高水準の企業収益を背景に底堅い動きが続きました。海外では、米国および中国を除くアジア諸国の景気は緩やかに回復しましたが、欧州の景気は、物価上昇や金利引き上げの影響を受けて足踏み状態となり、中国は、不動産市場の低迷長期化などの影響により、景気回復の動きが停滞しました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は186,383百万円(前年同期比7.0%減)、売上高は188,363百万円(前年同期比17.2%増)となりました。利益につきましては、事業利益[※]は、18,061百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は、18,287百万円(前年同期比11.9%増)となりました。前年同期において一時的な金融収益として計上したデリバティブ取引差益1,090百万円がなくなったことから、税引前四半期利益は、18,183百万円(前年同期比3.8%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、12,595百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

※事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。



2) セグメント別の概況

当社グループは、提供する製品・サービスの観点で「水処理薬品事業」および「水処理装置事業」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度から、社会やお客様への価値提供の観点で市場毎の特性を深く考察したうえで戦略を策定し、多様な製品・サービスを組み合わせるソリューションの拡大を図るため「電子市場」および「一般水処理市場」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

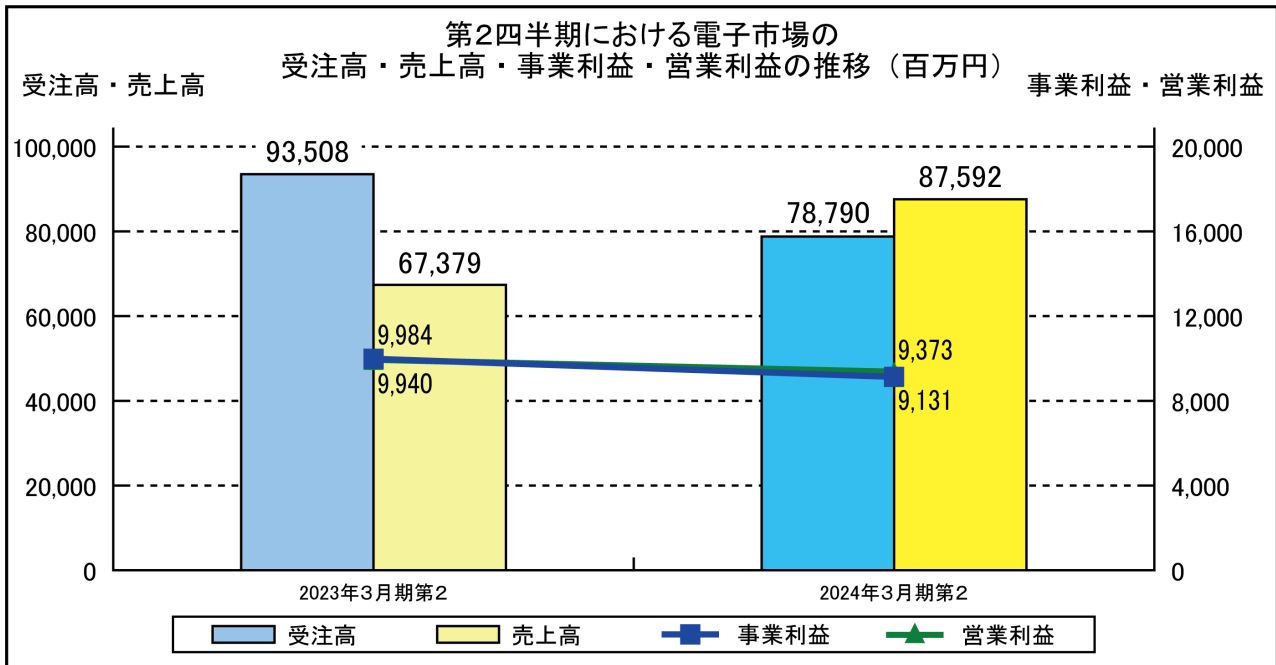
なお、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① 電子

受注高は、78,790百万円（前年同期比15.7%減）となりました。前連結会計年度に開始した超純水供給契約案件の貢献により、継続契約型サービスが増加した一方で、水処理装置が前年同期における複数の大型案件の受注計上の反動で減少したことに加え、半導体市況悪化による国内および米国の顧客工場の稼働率低下の影響を受けた精密洗浄とメンテナンスで減少しました。

売上高は、87,592百万円（前年同期比30.0%増）となりました。精密洗浄が減少した一方で、水処理装置で受注済みの大型案件の工事進捗により大幅に増加したほか、継続契約型サービスやメンテナンスも増加しました。

利益につきましては、精密洗浄の売上減少に加え、比較的原価率が高い装置案件の売上が増加したことによる売上原価率悪化の影響を受け、事業利益は、9,131百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は、9,373百万円（前年同期比5.7%減）となりました。



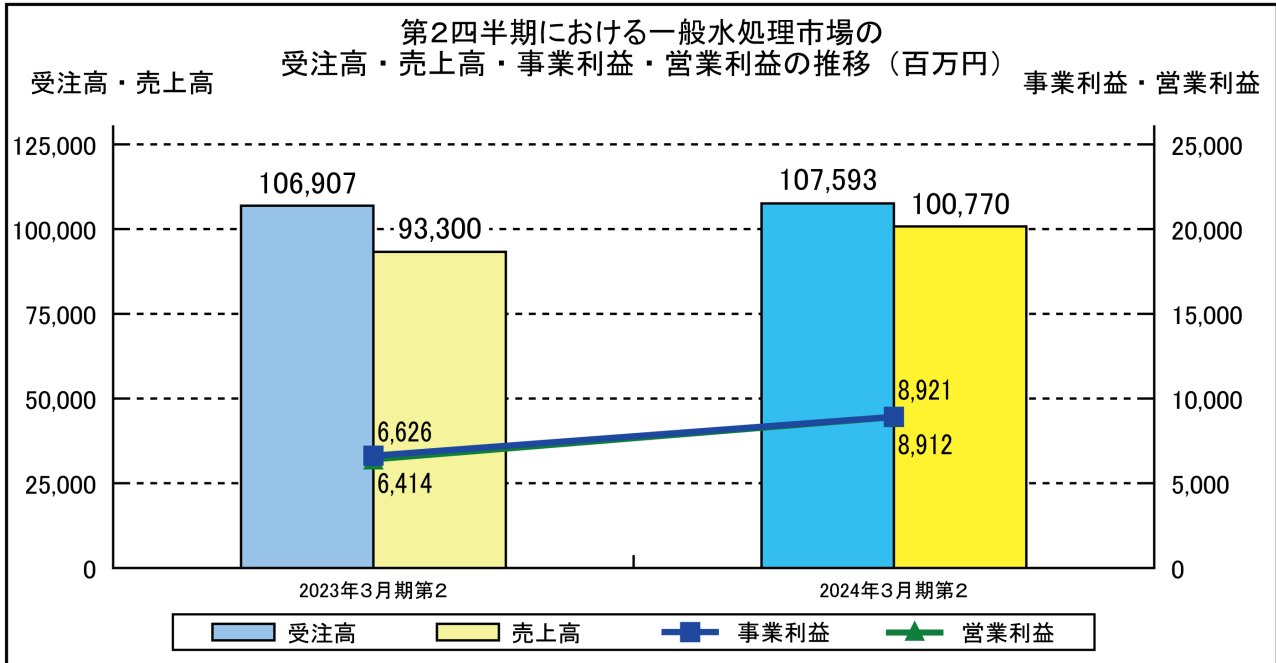
(注) 前第2四半期連結累計期間の数値についても、変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

② 一般水処理

受注高は、107,593百万円（前年同期比0.6%増）となりました。継続契約型サービスやエンジニアリング洗浄の伸長がありましたが、前年同期に好調であったメンテナンスが需要一巡により減少したことに加え、主に中国での顧客工場稼働率低下の影響を受け薬品事業で減少しました。

売上高は、100,770百万円（前年同期比8.0%増）となりました。薬品事業は減少しましたが、水処理装置やメンテナンスで受注残からの売上計上があったことに加え、継続契約型サービスやエンジニアリング洗浄の伸長により、増収となりました。

利益につきましては、増収に加え、製品構成見直しやコスト低減などの収益性改善の取り組みにより、事業利益は、8,921百万円（前年同期比34.6%増）、営業利益は、8,912百万円（前年同期比38.9%増）となりました。



(注) 前第2四半期連結累計期間の数値についても、変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び資本の状況

① 資産合計 528,760百万円（前連結会計年度末比27,222百万円増加）

流動資産は210,693百万円となり、前連結会計年度末比14,277百万円増加しました。これは主に営業債権及びその他の債権が13,513百万円増加したためであります。

非流動資産は318,067百万円となり、前連結会計年度末比12,946百万円増加しました。これは主に超純水供給事業（電子市場）に係る設備の新規取得により有形固定資産が3,414百万円増加したことに加え、のれんが8,950百万円増加したためであります。のれんの増加は、当第2四半期連結会計期間において、欧州の水処理装置の製造・販売会社であるArcade Engineering GmbH、Arcade Industrie SAS、Arcade Engineering AG および Arcade Engineering (Asia) Pte. Ltd. を買収したことによる増加2,377百万円と円安外国通貨高の影響によるものであります。

② 負債合計 211,154百万円（前連結会計年度末比5,376百万円増加）

流動負債は116,371百万円となり、前連結会計年度末比6,903百万円増加しました。これは営業債務及びその他の債務が8,098百万円増加したものの、未払法人所得税等が1,096百万円減少したためであります。

非流動負債は94,782百万円となり、前連結会計年度末比1,528百万円減少しました。これは主に長期借入金の返済により社債及び借入金が921百万円減少したためであります。

③ 資本合計 317,606百万円（前連結会計年度末比21,847百万円増加）

これは主に円安外国通貨高に伴う在外営業活動体の換算差額の計上により、その他の資本の構成要素が13,375百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が8,187百万円それぞれ増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は49,131百万円（前連結会計年度末比1,336百万円減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は21,267百万円（前年同期比2,358百万円減少）となりました。これは主に税引前四半期利益18,183百万円、減価償却費、償却費及び減損損失15,966百万円などで資金が増加したものの、営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）8,395百万円、法人所得税の支払額6,390百万円などで資金が減少したためであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は16,589百万円（前年同期比14,529百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12,331百万円、子会社の取得による支出（取得資産に含まれる現金及び現金同等物控除後）3,070百万円などで資金を使用したためであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は8,729百万円（前年同期比11,544百万円増加）となりました。これは主に配当金の支払額4,518百万円、リース負債の返済による支出2,544百万円、長期借入金の返済による支出1,211百万円などで資金を使用したためであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性確保と安定した資金調達体制の確立を基本方針としております。短期運転資金、設備投資やその他成長分野への投資資金は自己資金を基本としつつも、必要に応じて債券市場での調達や銀行借入を実施しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において、当社は取引金融機関2社とコミットメント・ライン契約を締結しております（借入実行残高 一百万円、借入未実行残高 20,000百万円）。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年8月8日発表の「2024年3月期 第1四半期決算短信」に記載しました、2024年3月期通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

当第2四半期連結累計期間における国内およびアジア地域の電子産業向け大型水処理装置案件の工事進捗による売上増に加え、新規連結や円安進行による円換算額の増加が見込まれることから、売上高は、前回予想を上回る見通しです。

事業利益については、上記の増収効果により電子市場セグメントで増加が見込まれるものの、一般水処理市場セグメントにおいて、中国における顧客の工場稼働率の低下などにより薬品事業の売上が想定を下回ることから、前回予想と同額とします。

営業利益、税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益については、当第2四半期連結累計期間のその他の収益・費用、金融収益・費用の実績を踏まえ、上方修正いたします。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

2024年3月期 通期 連結業績予想の修正 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高	事業利益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 375,000	百万円 40,000	百万円 39,000	百万円 38,200	百万円 27,000	円 銭 240.21
今回修正予想 (B)	380,000	40,000	39,700	39,200	28,000	249.06
増減額 (B-A)	5,000	0	700	1,000	1,000	—
増減率 (%)	1.3	0.0	1.8	2.6	3.7	—
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期通期)	344,608	38,589	29,058	30,151	20,134	179.14

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,468	49,131
営業債権及びその他の債権	120,299	133,812
その他の金融資産	3,357	3,546
棚卸資産	16,847	18,622
その他の流動資産	5,444	5,580
流動資産合計	196,416	210,693
非流動資産		
有形固定資産	178,737	182,151
使用権資産	21,928	22,573
のれん	60,413	69,363
無形資産	17,104	17,366
持分法で会計処理されている投資	1,283	1,397
その他の金融資産	15,433	16,517
繰延税金資産	9,984	8,472
その他の非流動資産	235	226
非流動資産合計	305,121	318,067
資産合計	501,538	528,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	51,465	59,563
社債及び借入金	28,998	28,688
リース負債	4,294	4,534
未払法人所得税等	6,018	4,922
引当金	2,301	1,765
その他の流動負債	16,390	16,897
流動負債合計	109,468	116,371
非流動負債		
社債及び借入金	48,758	47,837
リース負債	18,016	18,304
その他の金融負債	1,666	2,223
退職給付に係る負債	17,321	17,812
引当金	2,613	2,676
繰延税金負債	2,362	1,471
その他の非流動負債	5,570	4,457
非流動負債合計	96,310	94,782
負債合計	205,778	211,154
資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	△608	△524
自己株式	△10,638	△10,562
その他の資本の構成要素	14,132	27,507
利益剰余金	277,639	285,826
親会社の所有者に帰属する持分合計	293,975	315,697
非支配持分	1,784	1,908
資本合計	295,759	317,606
負債及び資本合計	501,538	528,760

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	160,680	188,363
売上原価	103,734	126,076
売上総利益	56,946	62,286
販売費及び一般管理費	40,334	44,224
その他の収益	809	1,308
その他の費用	1,074	1,083
営業利益	16,346	18,287
金融収益	1,651	356
金融費用	588	525
持分法による投資損益(△は損失)	99	64
税引前四半期利益	17,509	18,183
法人所得税費用	4,720	5,433
四半期利益	12,789	12,749
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,379	12,595
非支配持分	409	154
四半期利益	12,789	12,749
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	110.15	112.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	12,789	12,749
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△17	437
確定給付制度の再測定	47	△24
純損益に振り替えられることのない 項目合計	30	412
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,500	12,994
キャッシュ・フロー・ヘッジ	174	△20
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	46	48
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	12,722	13,023
税引後その他の包括利益	12,752	13,435
四半期包括利益	25,542	26,185
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,087	25,945
非支配持分	1,454	239
四半期包括利益	25,542	26,185

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日残高	13,450	△3,076	△10,694	3,493	40	8,627
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	11,502	174	△17
四半期包括利益合計	-	-	-	11,502	174	△17
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	17	58	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動額	-	△19,308	-	1,796	-	-
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	-	22,051	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他	-	132	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	2,892	57	1,796	-	-
2022年9月30日時点の残高	13,450	△184	△10,636	16,792	214	8,610

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2022年4月1日残高	-	12,161	260,073	271,914	5,948	277,862
四半期利益	-	-	12,379	12,379	409	12,789
その他の包括利益	47	11,708	-	11,708	1,044	12,752
四半期包括利益合計	47	11,708	12,379	24,087	1,454	25,542
自己株式の取得	-	-	-	△1	-	△1
配当金	-	-	△4,045	△4,045	△253	△4,299
株式に基づく報酬取引	-	-	-	75	0	76
子会社に対する所有者持分の変動額	-	1,796	-	△17,511	△4,615	△22,127
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	-	-	-	22,051	-	22,051
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△47	△47	47	-	-	-
その他	-	-	△0	132	-	132
所有者との取引額合計	△47	1,748	△3,997	700	△4,868	△4,167
2022年9月30日時点の残高	-	25,617	268,455	296,702	2,534	299,236

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日残高	13,450	△608	△10,638	9,678	222	4,231
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	12,957	△20	437
四半期包括利益合計	—	—	—	12,957	△20	437
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	84	78	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動額	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	84	75	—	—	—
2023年9月30日時点の残高	13,450	△524	△10,562	22,636	202	4,668

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2023年4月1日残高	—	14,132	277,639	293,975	1,784	295,759
四半期利益	—	—	12,595	12,595	154	12,749
その他の包括利益	△24	13,349	—	13,349	85	13,435
四半期包括利益合計	△24	13,349	12,595	25,945	239	26,185
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	△4,383	△4,383	△112	△4,496
株式に基づく報酬取引	—	—	—	162	△2	160
子会社に対する所有者持分の変動額	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	24	24	△24	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	24	24	△4,408	△4,223	△115	△4,338
2023年9月30日時点の残高	—	27,507	285,826	315,697	1,908	317,606

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	17,509	18,183
減価償却費、償却費及び減損損失	14,088	15,966
持分法による投資損益(△は益)	△99	△64
固定資産売却損益(△は益)	△17	△34
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,235	△582
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,565	△8,395
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△561	4,609
その他	1,824	△2,214
(小計)	32,074	27,467
利息の受取額	96	212
配当金の受取額	169	120
利息の支払額	△8	△141
法人所得税の支払額	△8,706	△6,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,625	21,267

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,553	△3,790
定期預金の払戻による収入	2,244	3,853
有形固定資産の取得による支出	△30,900	△12,331
有形固定資産の売却による収入	70	31
無形資産の取得による支出	△663	△928
子会社の取得による支出(取得資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)	—	△3,070
その他	△315	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,118	△16,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	22,244	△540
社債の発行による収入	9,955	—
長期借入れによる収入	—	9
長期借入金の返済による支出	△348	△1,211
リース負債の返済による支出	△2,646	△2,544
配当金の支払額	△4,320	△4,518
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22,127	—
その他	57	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,815	△8,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,721	2,715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,956	△1,336
現金及び現金同等物の期首残高	45,730	50,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,774	49,131

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントはこれまで提供する製品・サービスの観点で、「水処理薬品事業」および「水処理装置事業」を報告セグメントとしておりましたが、新中期経営計画「PSV-27」の開始年度である当連結会計年度からは、社会やお客様への価値提供の観点で市場毎の特性を深く考察したうえで戦略を策定し、多様な製品・サービスを組み合わせるソリューションの拡大を図るため、「電子市場」および「一般水処理市場」という市場別に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。



(2) 報告セグメントに関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子市場	一般水処理 市場			
売上高					
外部顧客への売上高	67,379	93,300	160,680	—	160,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	67,379	93,300	160,680	—	160,680
セグメント利益	9,940	6,414	16,354	△8	16,346
金融収益					1,651
金融費用					588
持分法による投資損益（△は損失）					99
税引前四半期利益					17,509

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。
2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子市場	一般水処理 市場			
売上高					
外部顧客への売上高	87,592	100,770	188,363	—	188,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	87,592	100,770	188,363	—	188,363
セグメント利益	9,373	8,912	18,286	1	18,287
金融収益					356
金融費用					525
持分法による投資損益（△は損失）					64
税引前四半期利益					18,183

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去などが含まれております。
2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

(社債)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第2回無担保社債	2022年5月26日	10,000	0.29	2027年5月26日

償還した社債はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

発行及び償還した社債はありません。

(金融収益)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

第1四半期連結会計期間においてデリバティブ取引差益1,090百万円を金融収益に計上しました。これは当社がクリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. の増資引受決定後に設定した為替予約で生じた収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

重要な事項がないため、記載を省略しております。